

# 増税するならば国民に時間を返すべき

---

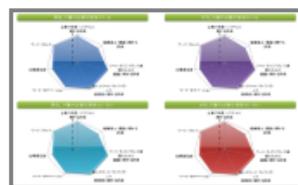
2013/08/28  
株式会社ワーク・ライフバランス  
代表取締役社長 小室 淑恵

- 96年 日本女子大学 文学部 日本文学科 3年生
- 97年 アメリカ放浪 ベビーシッターで生計をたてる
- 98年 ネットエイジ株式会社でインターン
- 99年 株式会社資生堂入社 奈良支社に配属
- 00年 ビジネスモデルコンテストで優勝
- 01年 休業者職場復帰支援プログラムを事業化、翌年社外販売開始
- 03年 **次世代育成法で企業に育児支援義務化！**
- 04年 日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー2004受賞
- 05年 105社契約 事業を黒字化 資生堂を退職
- 06年 株式会社ワーク・ライフバランス創業armo【アルモ】を販売開始、400社導入
- 07年 内閣府 男女共同参画局 ワーク・ライフバランス調査委員
- 08年 ワーク・ライフバランス組織診断を開発

<armo[アルモ]>



<WLB組織診断>



<介護と仕事の両立ナビ>



- 09年 ワーク・ライフバランスコンサルタント養成講座をスタート
- 11年 **介護と仕事の両立ナビをリリース** ヘルパー 2 級を取得
- 12年 朝メール.COM リリース、国会にて公述人としてプレゼン  
<http://work-life-b.com/news20120524.html>
- 13年 「小室淑恵のWLB塾」リリース→QRコードからアクセス！  
朝・夜メールを实践したい方はコチラ  
NHK「NEWS WEB」月曜日のレギュラーナビゲーターとして生出演中！



# 仕事

残業つづきで疲れる・・・

家庭や  
私生活

子供と遊べない・・・  
パートナーとの時間もない・・・  
スポーツできない・・・  
自己研鑽の時間もない・・・

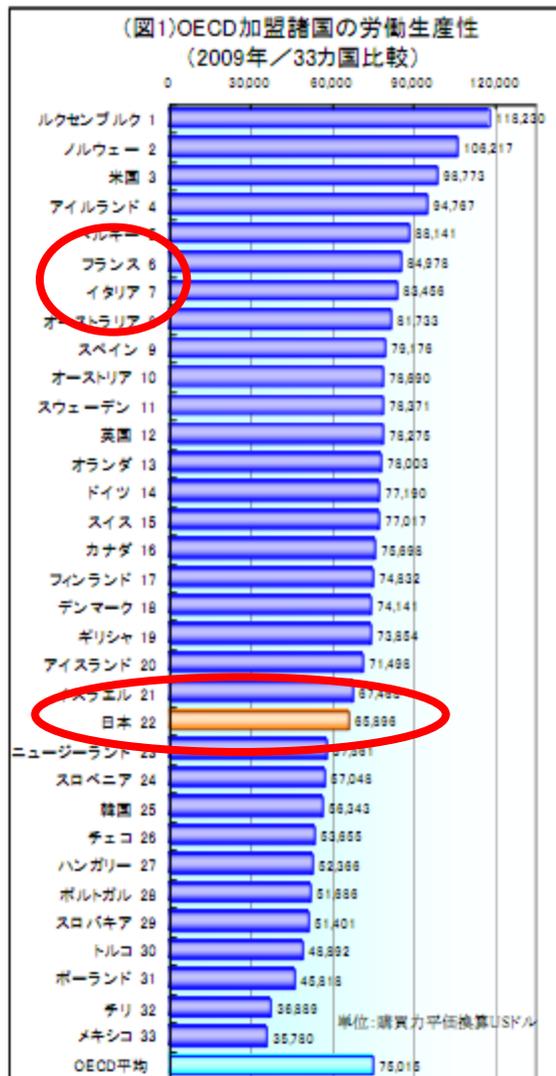
ワークライフバランスに  
全く満足していない割合

1	日本(16%)
2	オーストラリア(11%)
2	ロシア(11%)
4	カナダ(9%)
5	ギリシア(8%)
5	スペイン(8%)
7	米国(8%)
8	ドイツ(7%)
9	ポーランド(6%)
9	中国(6%)

インターナショナル・リサーチ・インスティテューツ (iris) による世界24カ国1万4千人を対象にした「仕事と家庭の調和 (ワーク・ライフ・バランス) に関する世界意識調査」(2006年)

日本はワークライフバランスについて、24カ国中最低の満足度 つまり「仕事ばかり」の生活を送っています

# 長時間労働の「成果」は？



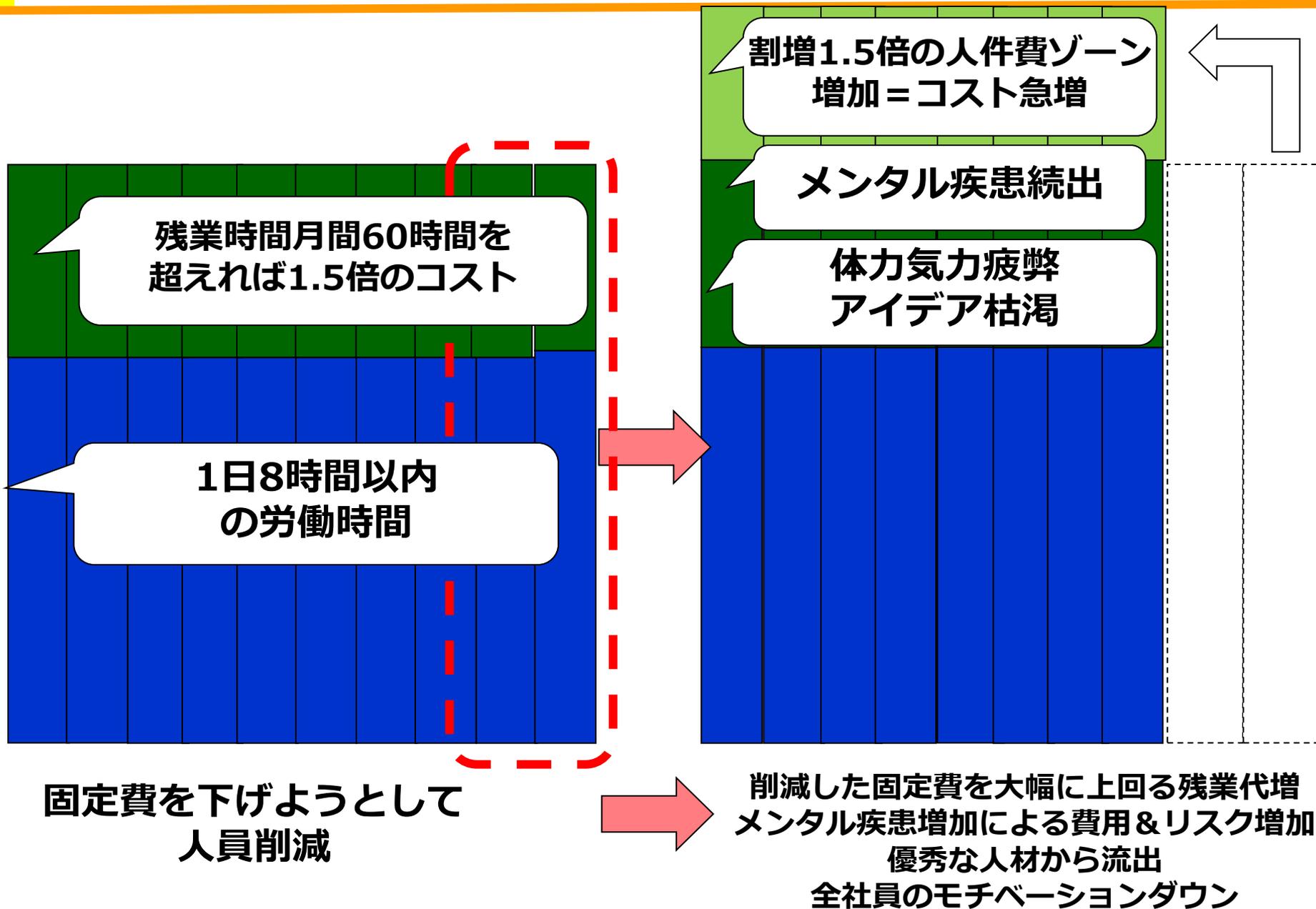
## 日本の労働生産性は22位

労働生産性とは・・・  
従業員一人当たりの付加価値額（利益）のこと  
単位労働力当たりの生産量のことであり、  
単位労働力当たりとは、就業者1人当たり、  
あるいは時間当たりなどのことである。

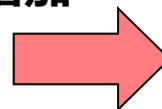
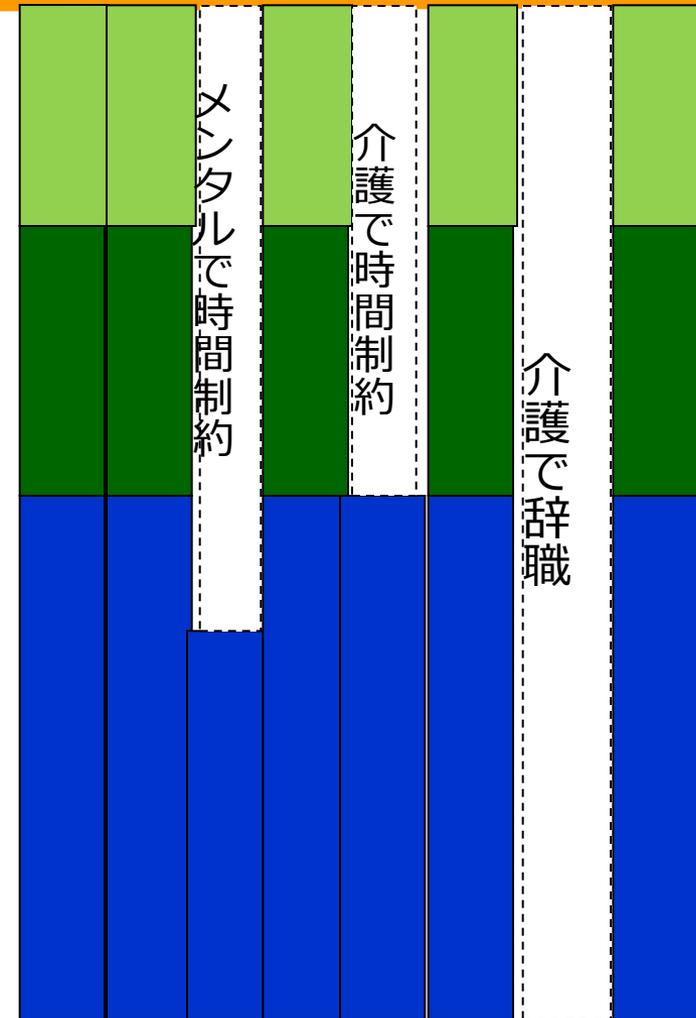
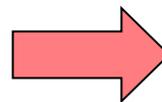
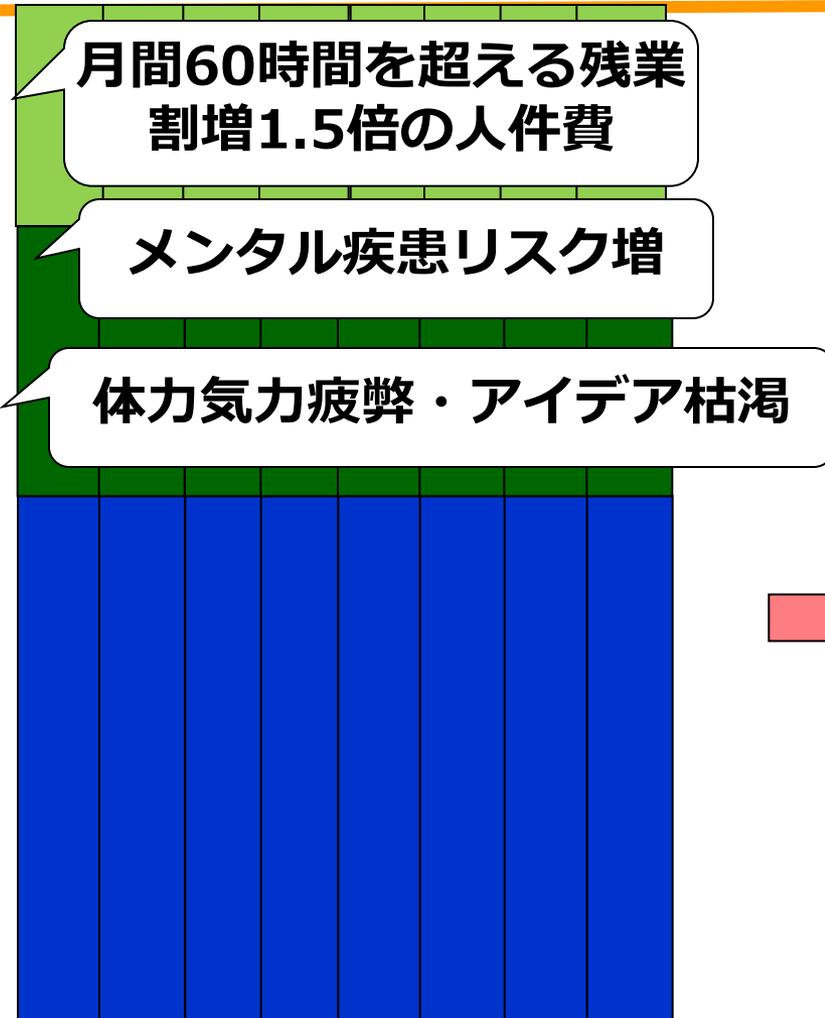
つまり日本は、時間はかけているが  
生み出す付加価値は低い国

**残業時間はトップクラス、  
仕事の成果は最低クラス  
→負のスパイラル**

# 短期的思考の経営者が取る手法



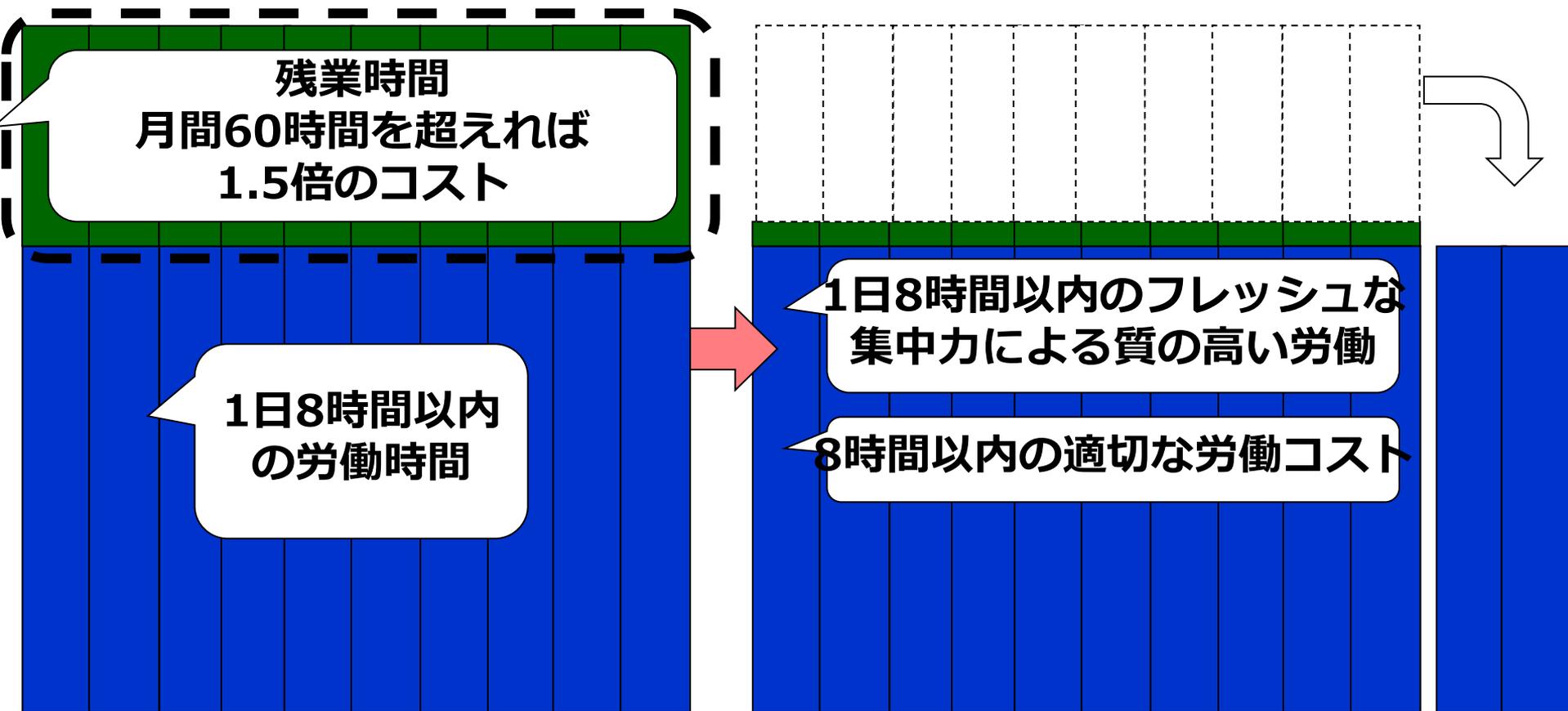
# 短期的思考の経営者が取る手法の行く末



削減した固定費を大幅に上回る残業代増  
メンタル疾患増加による費用&リスク増加  
優秀な人材から流出  
全社員のモチベーションダウン

頭数が少ないことで  
抜けた分のフォロー不可能  
労働環境の悪さで優秀な人材が取れない  
事業継続が不可能に

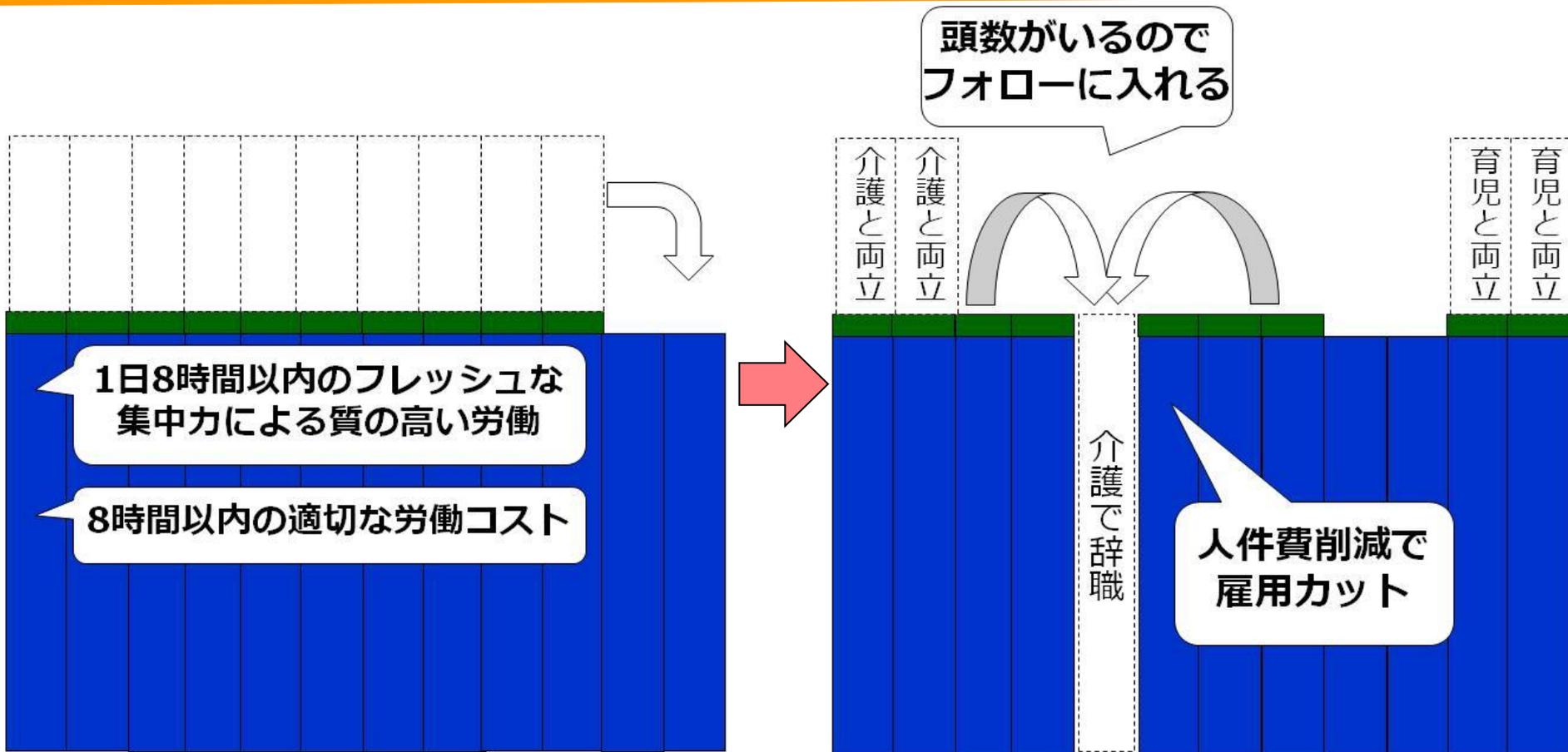
# 逆転の発想で取るべき手法



高い人件費の人材一人当たり  
労働時間の削減

若者の雇用を増やすとコストは減る  
時間制約を持つ社員の積極採用で  
残業をさせない

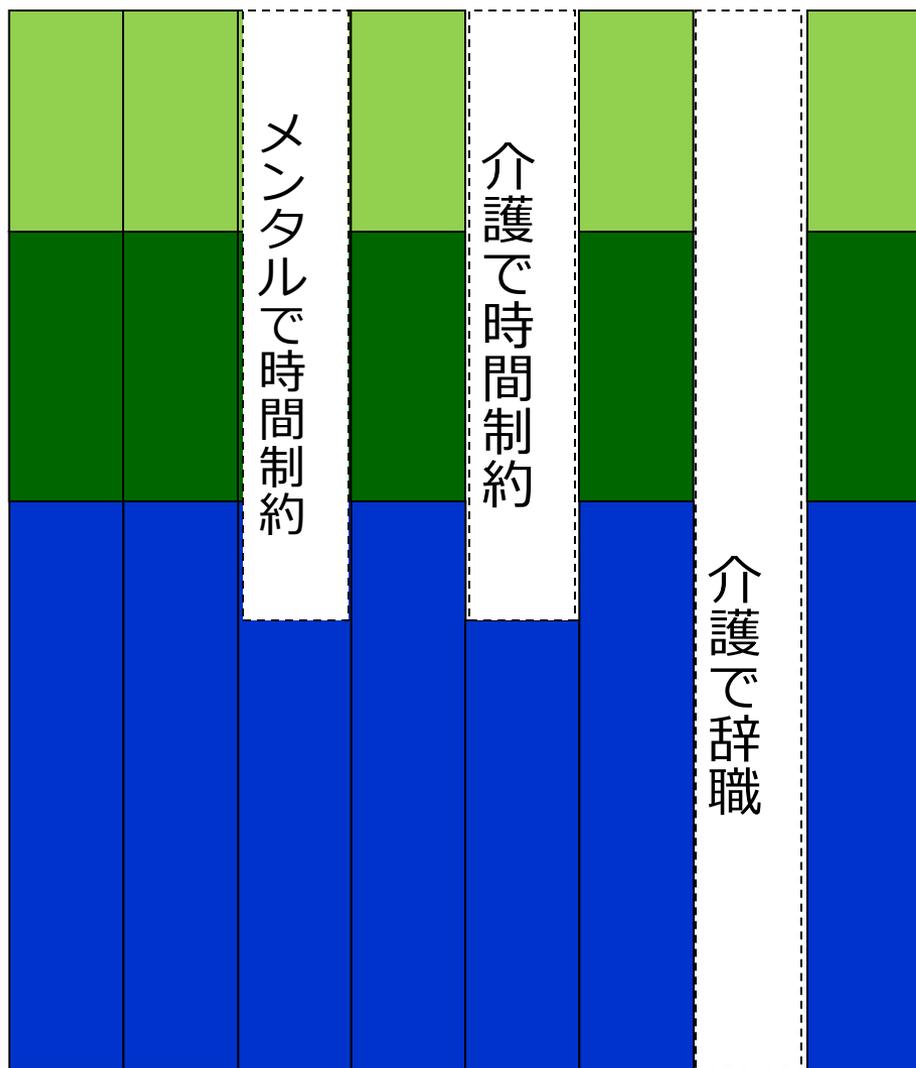
# 逆転の発想で対策した場合の未来



若者の雇用を増やすとコストは減る  
時間制約を持つ社員の積極採用で  
残業をさせない

両立できるので、育児や介護で辞めにくい  
頭数があるので、抜けた分のフォローも  
容易

# 行政への要求（短期経営の場合）



残業があるので、介護できない  
24時間型の介護施設をもっと増やして！  
（要介護度の低い時から  
施設にいれようとする）

残業があるので、迎えにいけない  
深夜まで延長保育のできる施設を  
もっともっと増やして！  
（深夜の保育士配置で更に赤字園に）

地域活動もPTAも参加できない  
地域の安全対策・清掃もっとやって！

残業でしつけの時間がない 学童保育  
でしつけも宿題の面倒も全部やって！

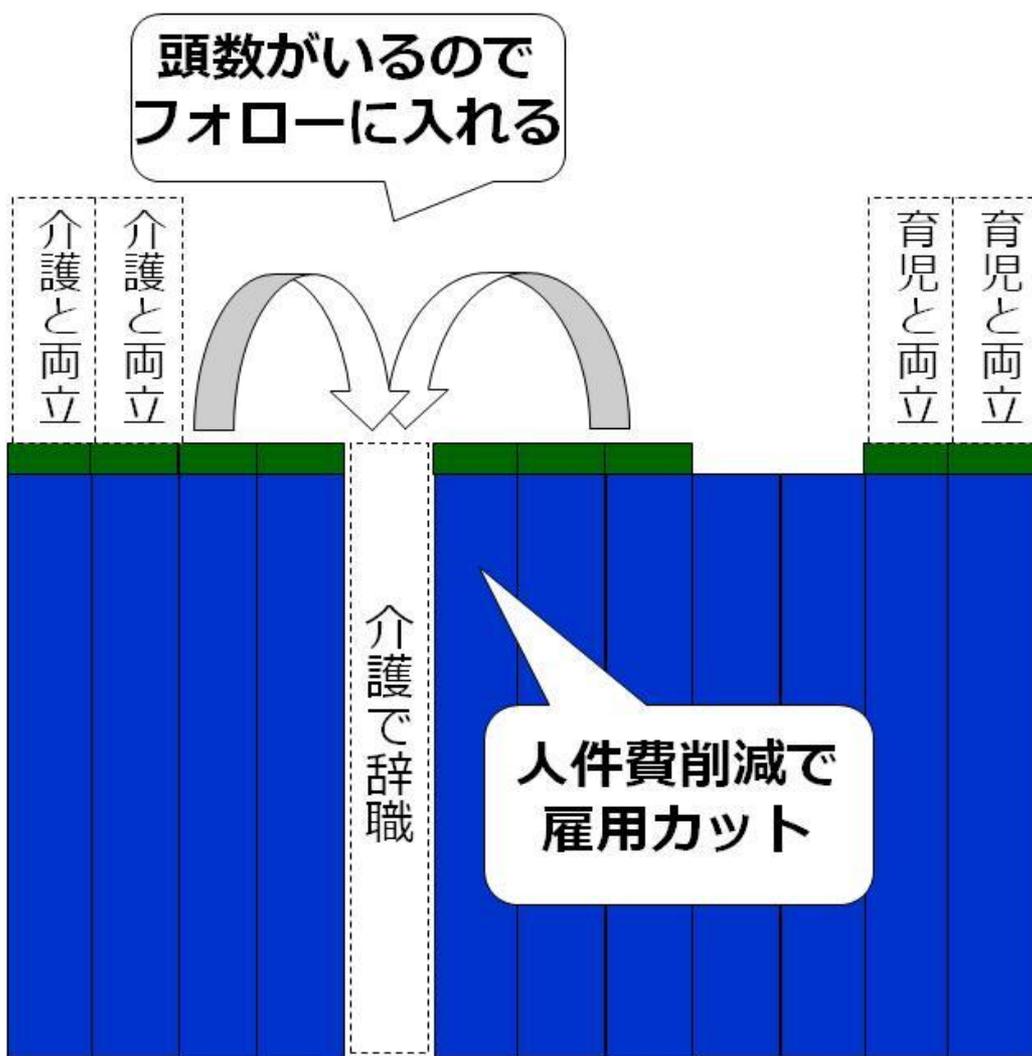
残業でうつ増加。再就職支援助成を！

子どものいる女性は働けないので年金も  
少ない。将来不安で手当を増額して！

利益が出ないので新規雇用はしたくない  
ため、若者を雇用するなら対策金を！

行政に対し福祉の充実へ要求がエスカレート！再増税が必要となる。

# 行政への要求（逆転の発想の企業が増えた場合）



18時に帰宅し介護と両立するので  
デイサービスの時間延長を  
（要介護度の低い間はデイサービスと  
ヘルパーの組み合わせで両立する  
モデルへ）

通常保育時間内で両立でき、  
夫婦で家計を担うので、手当増額より  
保育の質の向上を  
（保育士が疲弊せず、質の向上実現へ）

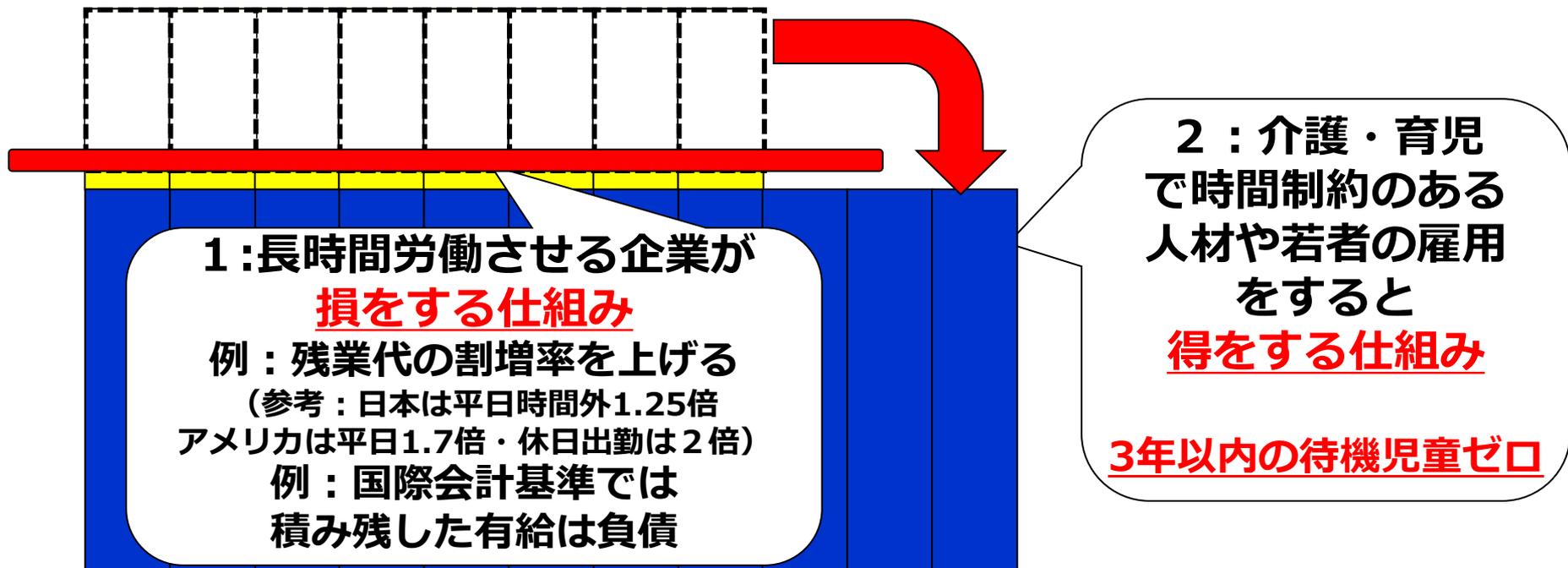
地域活動・PTAに働く男性も参加  
地域の安全・環境活動が充実

毎晩、夕食時に子どもの話に耳を傾け  
しつけもいじめ対策も父親も主体的に  
関わりながら早期対応

介護ボランティア・環境ボランティアに  
若いうちから参加し、溜めた地域  
通貨で自分の将来の介護に備える

定時後の時間で育児・介護・健康維持・地域活性化に主体的に動き  
→自分の不安事に自分で対策ができ、国家維持費が下がる

# 増税をするならば以下の対策をしてください



**3 : 介護・育児などで出勤できない社員が安定して仕事をこなせるインフラ整備を徹底して短期間で助成する。**  
在宅勤務システム導入のハードル : セキュリティー・費用・ガイドライン・マネジメント

**労働スタイルの変換を促す戦略が急務。  
団塊世代が70歳になる2017年までに移行完了がリミット。**